

# 事業計画書(ドラフト)

Koe「喋らせろ。聴きとれ。」

申請制度 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(経済産業省 / 中小企業庁)

申請枠 製品・サービス高付加価値化枠(革新的な新サービス開発)

補助上限 / 率 / 締切 4,000万円 / 1/2 もしくは 2/3 / 2026-09-28

申請者 株式会社イネブラ(Enabler Inc.)

生成日 2026-06-19 06:57

本書はAIエージェントによる下書きです。数値・固有名詞・体制は申請者が最終確定し、提出はGビズIDで申請者本人が行います(行政書士の独占業務には踏み込みません)。

## 1. 補助事業の具体的取組内容

### 1-1. 現状の課題と本事業の目的

音声合成は外部API依存でコスト・プライバシー・声の所有権に課題。本人の声をローカルで扱える基盤の需要が高い。

ローカル本人声TTS/STTの品質・速度・分散ノードルーティングの高度化が事業化のボトルネック。

### 1-2. 開発する製品・サービスの概要と革新性

概要: 本人の声をローカルでクローンし、TTS/STTとMCP連携を提供する音声AI基盤

革新性: 従来の音声合成は外部APIに依存し、コスト・プライバシー・声の所有権に課題があった。これに対し本事業は、本人の声をローカルでクローンし、分散ノード網でルーティングすることで、声の所有権を守りつつ低コスト・低遅延を実現する点に革新性がある。

### 1-3. 技術的課題と解決方法

- 本人声クローンの品質向上(少量録音からの自然性・再現性)
- 分散ノード網のルーティング最適化(自Mac優先 他ノード ローカルfallback)
- リアルタイム生成・認識の応答性能と安定性

解決方法: 音声生成・認識基盤と分散ルーティングのソフトウェア開発(声クローン品質・ノード選択・リアルタイム化)と、推論用サーバ/GPUの設備投資を行う。

### 1-4. 競合との差別化・優位性

外部API依存の既存TTSに対し、ローカル実行・声の所有権・MCP連携という明確な差別化を持つ。

### 1-5. 実施体制とスケジュール

実施体制: AIプロダクト開発チーム。Koe基盤(koe.live/mcp.koe.live)は本番稼働中。

- 1~4ヶ月: 本人声品質向上
- 5~8ヶ月: 分散ルーティング
- 9~12ヶ月: 商用API化

### 1-6. 本事業で取得する主な資産

- AI推論サーバ/GPU
- ソフトウェア開発(声クローン/ルーティング/リアルタイム)
- クラウドインフラ

## 2. 将来の展望(事業化に向けて)

### 2-1. 想定する市場・ユーザーと規模

音声合成(TTS)の世界市場は2024年時点で約40億ドル規模、年平均成長率15%超(各種市場調査)。国内でもeラーニング・コンテンツ制作・アクセシビリティ・業務音声で需要が拡大している。クレジット課金とAPI/MCP提供で収益化する。

### 2-2. ビジネスモデルと収益化

クレジット課金+API/MCP提供(B2B/クリエイター)。

### 2-3. 事業化を裏づける実績

・ koe.live / mcp.koe.live 本番稼働(TTS/STT・MCP対応)

## 3. 補助事業に要する経費(資金計画)

申請枠: 従業員5名以下=補助上限750万円(製品・サービス高付加価値化枠 通常類型)

補助対象経費 合計 11,250,000円 / 補助率 2/3 補助金額 7,500,000円 / 自己負担 3,750,000円

経費区分	金額(円)
機械装置・システム構築費(声クローン/分散ルーティング/リアルタイム生成のソフトウェア開発・AI推論サーバ/GPU)	9,000,000
クラウド利用費(本事業専用使用分)	1,200,000
専門家経費(音声・機械学習アドバイザー)	600,000
外注費(UI・デモ整備)	450,000
合計	11,250,000

### 3-2. 会社全体の事業計画(数値目標)

年度	売上高(円)	付加価値額(円)	給与支給総額(円)	最低賃金(円)
基準年度(直前期)	40,000,000	18,000,000	15,000,000	1,170
1年後	48,000,000	19,500,000	15,500,000	1,200
2年後	60,000,000	21,500,000	16,200,000	1,230
3年後	76,000,000	25,000,000	16,800,000	1,260

誓約: 付加価値額 年率平均+11.6%(要件=年率3%以上を充足)/給与支給総額

年率平均+3.9%(要件=年率1.5%以上を充足)/事業場内最低賃金

東京都地域別最低賃金+30円以上を計画期間維持

以下の数値目標を申請要件として誓約する(具体額は申請者が最終確定):

付加価値額: 事業計画期間で年率平均3%以上の向上

給与支給総額: 年率平均1.5%以上の増加

事業場内最低賃金: 地域別最低賃金+30円以上を維持

## 4. 政策面の加点ポイント

DX: 音声業務(ナレーション・読み上げ・議事)のデジタル化

省力化: ナレーション・読み上げ制作の自動化

地域貢献: アクセシビリティ向上・声の所有権保護

賃上げ: 付加価値向上を原資に給与支給総額+1.5%以上/年・最低賃金+30円以上を計画

## 別紙. AI事前スクリーニング(審査項目セルフ採点)

技術面 40 / 40

事業化面 35 / 35

---

政策面

25 / 25

合計

100 / 100 — 提出水準に近い(要数値確定)

出典: jGrants(中小企業庁・公式API)。本採点はAIによる事前の目安であり採択を保証しません。